

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要					
事業開始年度 平成10年度～					
総合計画	大項目	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	根拠法令・例規等	有線テレビジョン放送法 備前市有線テレビ放送番組基準
	中項目	01	生活しやすいまちづくり	担当課(室)	総務課秘書広報係
	小項目	18	有線テレビ放送	職・氏名	主任 横山修一
	事務事業名	01	番組製作事業	電話	64-1800
			このシート作成に要した時間	5.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	日生地域及び備前地域の一部のCATV加入世帯
目的(何のために)	住民に各種の行政情報を提供すると共にコミュニティの形成や教育・文化の推進並びに災害情報等を提供するとともに、より良い運営形態による経費節減を目指す。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	民間委託により、自主放送の安定化及び良質な映像を提供し、放送する番組を通じて市民に市政・地域情報を発信し情報源としてのインフラとして定着させ、併せて経費節減を図る。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
番組制作業務	有線テレビ放送番組基準を基に番組審議会の意見を取り入れた番組制作 岡山県ケーブルテレビ振興協議会での共同制作番組の提供 行政・町内会・各種団体等の広報映像の制作及び提供 地域・市内・近隣市町で行われるイベント・祭り等の情報提供	◎
番組制作審議会業務	市内の各種団体、企業などの代表者や学識経験者と放送番組の適正を図るために調査、審議を行う。年に1回開催	○
ケーブルテレビ振興協議会業務	県内のケーブルテレビ局加入の協議会での定例会や研修会への参加。協議会のケーブルテレビ制作の番組提供	○
民営化・民間委託推進研究業務	番組制作を民間委託し経費削減を図り、次の業務を日生有線テレビ株式会社に委託・自主放送番組の放送・制作	◎
第3セクターとの調整業務	番組制作業務を日生有線テレビ株式会社に委託	◎
放送設備機器整備業務	自主放送番組の放送・制作に係る機器経年劣化した機器を更新すると共に地上デジタル放送への移行 自主放送の安定化及び良質な映像提供	○

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	6,775	12,444	25,827
	必要人員人件費	千円	4.90人	29,796	4.87人
	事業費計	千円	36,571	40,791	54,395
	国県支出金	千円			
	受益者負担金	千円			
	繰入金債	千円			
その他()				3,000	
一般財源			36,571	40,791	51,395
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	1年間に放送した日数	日	354	353	353
	対前年比	%	-	99.7%	100.0%
	活動コスト	円	34,597,000	32,251,000	29,565,000
	単位当たりコスト	円	97,732	91,363	83,754

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
CATV加入世帯率	目標値(A)	90	90	90	85
	実績値(B)	88.9	82.3	82.4	到達目標値
	達成率(B/A)	98.78%	91.44%	91.56%	90
成果指標設定の考え方・式や説明					
加入世帯/加入対象世帯					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> C
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
			○			
説明	平成22年4月に日生有線テレビ㈱に番組制作業務を委託し、民間の手法を用いた今以上のコンテンツの充実や運営の効率化を図る。またCMやパブリシティ放送等の商業放送が可能になることで、広告収入を得ることができ、それに伴う加入率アップや収益性アップに期待する。					

総合評価	
日生有線テレビ㈱と業務委託し、マンネリ化していた番組内容を民間の手法を用いた番組に変えて行き、さらに質の良い番組を放送していくことで、早く視聴者から認めてもらう。また機器整備では地上デジタル放送対応の変調機器を整備し、ひなビジョンでも視聴可能となっている。	評価区分 <A~E> B

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
			○			
取組目標	番組のさらなる充実や運営を図り、広告収入等を得ることで収益性を上げ3セクとしての経営改善の可能性を上げていく。					

事業の目的、対象、内容と考えるながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

